

平成 23 年 7 月

株式会社福岡中央銀行

地域密着型金融の取組み状況について

株式会社 福岡中央銀行（頭取 末松 修）は、平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月における地域密着型金融の取組み状況について、別添のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先
総合企画部 星熊
TEL 092-751-4429

地域密着型金融の取組み状況について
(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)

平成 23 年 7 月



【地域密着型金融の取組み状況について(平成22年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成22年4月～平成23年3月)
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	
(1) 外部機関との連携による創業・新事業支援の強化	
① 福岡県中小企業振興センター、日本政策金融公庫等との連携	<p>▶ 新規創業や新事業の展開を支援するために、外部機関である福岡県中小企業振興センターや日本政策金融公庫等との連携を図り、相談窓口の強化に努めました。</p> <p>▶ 具体的には、営業店の融資窓口や渉外活動の他、本部に設置しているお客様サービスセンター、融資相談センターでの相談受付を通じて、創業・新事業に取組みたいというお客様のニーズを把握して福岡県中小企業振興センターを紹介するなどの支援を行いました。</p> <p>▶ また、資金が必要なお客様については、業務連携等の提携を行っている日本政策金融公庫に融資の取次ぎを行い、当行での融資取組みとしては、福岡県信用保証協会の創業関連保証融資や経営革新関連保証融資等の制度融資資金に積極的に取組みました。</p> <p>【平成22年度の創業・新事業支援融資の取扱実績】 61件/310百万円 ※別紙「1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化実績」参照</p>
(2) 経営支援対象先の選定による経営改善支援・事業再生の強化	
① 期初に経営支援対象先を選定し、経営改善支援や事業再生に取組む	<p>▶ 経営支援対象先の選定については、期初に全店ヒアリングを実施し、資産劣化防止及び債務者区分の下位遷移を防止するなど、選定理由を明確にした上で決定し、中小企業再生支援に向けて個別に再生手法の検討を行い、事業の再構築に関する指導や助言等を積極的に行うなかで、経営改善・事業再生支援に取組みました。その結果、平成22年4月から平成23年3月までに49先の経営支援を図り、うち5先(10.2%)がランクアップしました。※別紙「1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化実績」参照</p>
② 福岡県中小企業再生支援協議会との連携	<p>▶ 経営環境が悪化している取引先企業に対し、きめ細かな経営改善を支援するため、福岡県中小企業再生支援協議会と連携し経営改善計画書の策定及びフォローアップの支援に取組みました。</p> <p>▶ 【平成22年度の福岡県中小企業再生支援協議会の活用実績】 3先/与信総額662百万円</p> <p>【取組み事例】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>対象企業は業暦120年の老舗旅館業者で地域No.1店であるが、主力の宴会事業の需要減少、宿泊事業の単価低下(ビジネスホテルの進出)、婚礼事業の競合激化(ウェディング業者の進出)等により業績が低迷し、多額の金融債務を抱え返済が困難となっていた先。</p> <p>このため、当該案件を中小企業再生支援協議会へ持ち込み、他行との調整を含めた抜本的な経営改善計画の策定を行うこととした。計画の概要は、収益構造の改革(売上高の改善、諸コストの削減)、財務構造の改善(遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮、金融債務の返済条件リスクジュール、営業キャッシュフローの増大)等のほか、長期的には資本構成の変更・増減資を織り込んだもので、計画終了時(4ヵ年)には債務超過は解消し再生可能と判断されるため、当行は各取引金融機関との協調の下で返済方法のリスクジュールを中心とした支援を行ないました。</p> </div>

【地域密着型金融の取組み状況について(平成22年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成22年4月～平成23年3月)
<p>(3) 外部機関との連携による事業承継の強化</p> <p>① (株)日本M&Aセンター、(株)レコフ等との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外部機関と連携を取りながら、中小企業の円滑な事業承継の支援に取り組みました。平成22年10月には、(株)日本M&Aセンター主催のM&Aセミナーへ、事業承継ニーズにあるお取引先の経営者の方に参加いただきました。 ▶ 事業承継のニーズを把握するため「お客様サービスセンター」で情報を定期的に集約しました。その集約した情報を基に、事業承継支援の提携先5社と連携しながら、事業承継支援及びM&Aに関する支援を行いました。
<p>(4) 事業承継ファンドへの参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「主に後継者不足による事業承継問題に直面している九州地域の中小企業の事業承継を実現し、企業の安定成長に貢献する」ことを目的に、平成20年7月に設立された事業承継ファンド「九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合」に対し、九州の他の地域金融機関とともに出資を行っております。今後も事業承継問題を抱える地元中小企業の支援を図ってまいります。
<p>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</p>	
<p>(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の強化</p> <p>① スコアリングモデルを活用した融資の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成15年7月から取り扱いを開始した無担保・無保証人でのスコアリング融資商品「福中銀事業応援ローン」を積極的に推進しました。また、平成22年2月より無担保・無保証人でのスコアリング融資商品のラインナップに追加しました個人事業者を対象に小口の事業資金にスピーディな審査で対応する「スモールビジネスローン」を積極的に推進しました。 【平成22年度のスコアリングモデルを活用した融資の取扱実績】 88件/333百万円 ※別紙「2.個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績」参照
<p>② 動産・債権譲渡担保融資への取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造・建設・運輸業等の中小企業においてその主要資産である営業車両や機械設備を担保とすることで、不動産を持たないお取引先に対しても新たな資金提供手段としてニーズに応じていくことを目的に、トラック・バス・特殊自動車等を担保にした「福中銀トラック担保ローン」と工作機械・印刷機械・建設機械等を担保とした「福中銀動産担保ローン」の商品化を図っております。 ▶ また、売掛債権担保融資にも取組み、お取引先の資金調達方法の選択肢の拡大に努めています。 【平成22年度の動産・債権譲渡担保融資の取扱実績】 3件/29百万円 ※別紙「2.個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績」参照
<p>(2) 行内及び外部研修による目利き能力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行内研修として、「融資上級研修」に延べ51名、「情報収集力強化研修」に延べ54名、「新規融資開拓実践研修」に延べ128名、合計233名が参加し、目利き能力の向上に努めました。 ▶ 行外研修として、第二地方銀行協会主催の「目利き能力強化研修」に2名、「法人取引開拓推進講座」に2名、「中小企業金融円滑化法対策講座」に1名、合計5名を派遣し目利き能力の向上に努めました。

【地域密着型金融の取組み状況について(平成22年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成22年4月～平成23年3月)
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	
(1) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	
① 取引先への営業情報やビジネスマッチングの機会提供	<p>▶ 仲立ちボックスの導入 当行では、お客様からの様々なご要望やご相談に応えるため、お客様に役立つ情報提供を心がけて参りました。今回、情報提供サービスを更に拡充すべく、「仲立ちボックス」を導入しました。「仲立ちボックス」とは、お客様からのご要望やご相談を行内WEBにて共有し、リアルタイムでの閲覧を可能とし、情報を持つ営業店や本部が書込みを行うことによって、お客様へ有益な情報提供を行えるシステムであります。導入以来、数多くの情報が寄せられており、本部・支店一体となって情報のフィードバックに努めています。</p>
② 各種ご相談への対応	<p>▶ 本部に設置している下記の各種相談センターで、お客さまからのご相談にお答えしております。</p> <p>◇融資相談センター 企業や個人のお客さま、さらに今後、事業を始めようとお考えの方などのお借入れに関する相談や公的機関への仲介、創業・新事業支援</p> <p>◇お客さまサービスセンター お客さまからの経営・税務等の各種相談 事業承継、M&A、ビジネスマッチング等の相談、支援 販路拡大を希望されるお客さまに対する支援 経営者クラブや各種セミナーへの参加お申込み等</p> <p>◇保険・投信窓販センター 資産運用に関する相談</p>
③ ふくちゅうぎん経営塾21WEB倶楽部の活用	<p>▶ 「ふくちゅうぎん経営塾21WEB倶楽部」は、経営ノウハウの提供や会員企業の発展、及び地域社会の発展を目的として、会員に対して経営情報の提供やビジネスマッチング等に取り組んでいます。経営者・事業承継者及び企業経営のノウハウを習得したいと考えているお客様に、インターネットを活用して、日常の経営実務に役立ち、ビジネスチャンスに直結する様々な情報をタイムリーに提供しました。</p> <p>【平成22年度の具体的取組事項】</p> <p>①インターネットによる情報提供(16コンテンツ) ②リーダーズ・レポート発行(12回) ③マネジメントレター発行(48回) ④経営レポート提供 ⑤eラーニング(6講座) ⑥セミナーの動画配信(20種類以上)</p>
④ 資産運用セミナーの実施	<p>▶ 本店営業部、西新支店、久留米支店、小倉支店、飯塚支店、直方支店、大牟田支店にて各1回資産運用セミナーを開催し、計128名のお客様に参加いただきました。</p> <p>「最近の投資環境」や「豊かなセカンドライフを楽しむために」などをテーマに開催し、参加されたお客様からは「参考になった」「わかりやすかった」「もっと聞きたい」等の好評を得ました。</p>

【地域密着型金融の取組み状況について(平成22年度)】

取組み項目	具体的な取組み状況(平成22年4月～平成23年3月)																
<p>⑤ 次世代育成支援型住宅ローン及びエコ住宅ローンへの取組み</p>	<p>▶ 安心して子育てできる環境づくりの支援として、子育て家庭・新婚家庭を対象に金利を引下げる住宅ローンを提供しております。</p> <p>(A) 制度名:次世代育成支援型住宅ローン 商品① 「すこやかファミリー」…お子様の人数に応じて金利を引下げる制度 商品② 「ようこそ新婚さん」…婚姻後3年以内の方を対象に金利を引下げる制度</p> <p>▶ 環境保護に向けた取組みとして、地場企業の九州電力㈱と西部ガス㈱と提携し、同社規格のオール電化住宅や省エネ設備等を設置した住宅を対象に金利を引下げる住宅ローンを提供しております。</p> <p>(B) 制度名:エコ住宅ローン 商品① 「オール電化住宅ローン」…九州電力㈱の“オール電化住宅”を対象に金利を引下げる制度 商品② 「ホットメリット住宅ローン」…西部ガス㈱の“ホットメリット住宅”を対象に金利を引下げる制度</p> <p>【平成22年度の上記融資の取扱実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>(A)のみ</td> <td>.....</td> <td>106件</td> <td>2,176百万円</td> </tr> <tr> <td>(B)のみ</td> <td>.....</td> <td>23件</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>(A)(B)併用</td> <td>.....</td> <td>28件</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>〈 合 計 〉</td> <td></td> <td>157件</td> <td>3,233百万円</td> </tr> </table> <p>今後も、リテール分野における住宅ローンを中心に、積極的に金利引下げ制度を活用し、次世代育成支援や環境にやさしい住宅の普及支援を行い、地域経済の活性化に努めてまいります。</p>	(A)のみ	106件	2,176百万円	(B)のみ	23件	492百万円	(A)(B)併用	28件	565百万円	〈 合 計 〉		157件	3,233百万円
(A)のみ	106件	2,176百万円														
(B)のみ	23件	492百万円														
(A)(B)併用	28件	565百万円														
〈 合 計 〉		157件	3,233百万円														
<p>(2) 地域内行事への積極的な参加</p>	<p>▶ 博多祇園山笠、大牟田大蛇山まつり等各地域の祭りへの参加や博多どんたく松囃子のお出迎え等、本店・支店ともに地域行事へ積極的に参加しております。</p>																

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化実績

項 目			平成22年度実績 (平成22年4月～平成23年3月)
経営改善支援への取組み（正常先を除く）	期初債務者数	①	5,572 先
	経営改善支援取組み先数	②	49 先
	経営改善支援取組み率	②÷①	0.9 %
再生計画策定率（正常先を除く）	再生計画策定先数	③	14 先
	再生計画策定率	③÷②	28.6 %
ランクアップ率（正常先を除く）	ランクアップ先数	④	5 先
	ランクアップ率	④÷②	10.2 %
創業・新事業支援融資実績			61 件
			310 百万円

2. 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績

項 目	平成22年度実績 (平成22年4月～平成23年3月)	平成22年度期末残高 (平成23年3月末)
スコアリングモデルを活用した融資	88 件	1,057 件
	333 百万円	3,076 百万円
動産・債権譲渡担保融資	3 件	11 件
	29 百万円	80 百万円
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業への融資	3 件	19 件
	6 百万円	28 百万円

(注1)「スコアリングモデルを活用した融資」は担保・保証人を必要としない商品である「事業応援ローン」が主なものとなっております。

(注2)「動産・債権譲渡担保融資」はトラック・機械等の動産及び売掛債権を担保とした融資が主なものとなっております。

(注3)「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業への融資」はTKCとの連携による融資が主なものとなっております。